

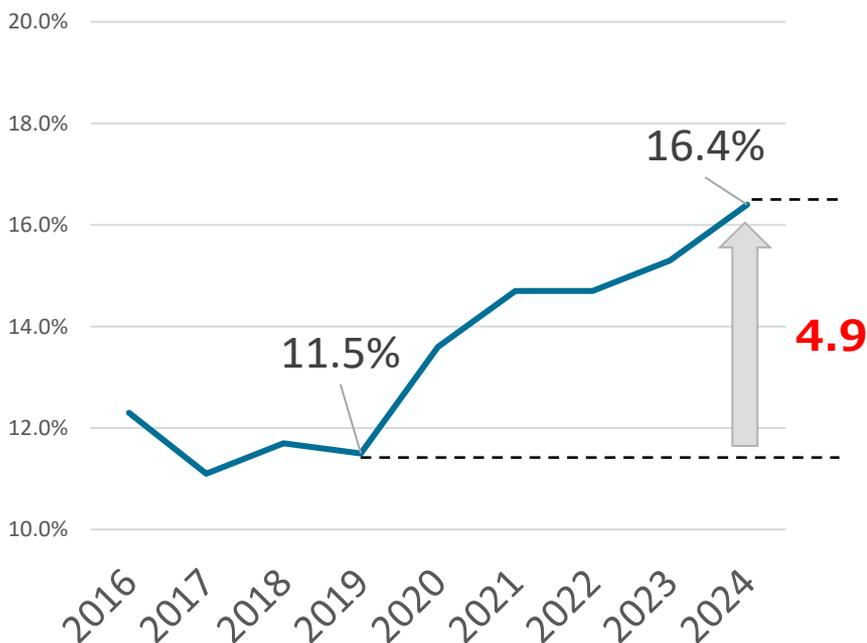
地方公共団体、支援機関の BCP・ジギョケイ策定支援について

2025年2月

事業継続力強化の地域別認定動向

- ジギョケイ制度が創設された2019年以降、中小企業のBCP策定率は4.9ポイント増加。
- 他方、ジギョケイ認定件数と中小企業数の比をとると2.1ポイントであり、上記のBCP策定率増加にも一定程度寄与していると考えられる。

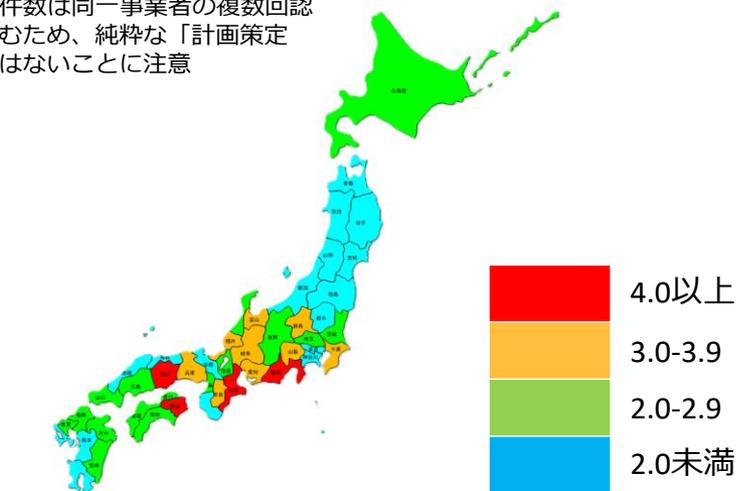
中小企業のBCP策定率推移



ジギョケイ認定件数／中小企業数

	認定件数累計 (2024.10時点) a	中小企業数 (2021年) b	a/b ×100
全国合計	71,960	3,364,891	2.1

※認定件数は同一事業者の複数回認定を含むため、純粋な「計画策定率」ではないことに注意



各都道府県のBCP促進制度

- 約半数の都道府県がBCPに関するガイドラインを策定し、県内企業のBCP策定を促進。
- 他方で個別企業のBCP認定を行っている都道府県は少数。

BCPガイドライン・ひな形を整備している都道府県

(23)

北海道（北海道版BCP策定の手引き）	京都府（事業継続計画モデルプラン）
青森県（青森県版BCP策定マニュアル）	大阪府（「超簡易版BCP『これだけは！』シート」）
宮城県（みやぎ企業BCP策定ガイドライン）	和歌山県（和歌山県BCPステップアップガイド）
山形県（山形県版BCP策定モデル）	鳥取県（鳥取県版企業BCPモデル）
埼玉県（彩の国しごと継続計画）	岡山県（岡山県版BCPかんたんシート）
東京都（BCP策定リーフレット）	徳島県（徳島県版BCPステップアップガイド）
神奈川県（BCP策定のすすめ（かながわ版））	香川県（香川県中小企業BCP取組指針）
石川県（いしかわ版事業継続計画（BCP）シート）	愛媛県（愛媛県BCPステップアップガイド）
岐阜県（岐阜県BCPガイドライン）	高知県（南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き）
静岡県（静岡県事業継続モデルプラン）	長崎県（長崎県版簡易BCPモデル策定の手引き）
愛知県（あいちBCPモデル）	大分県（大分県BCPモデル）
滋賀県（滋賀県版BCPモデル）	

BCP認定制度を実施

(3)

岡山県（岡山県BCP認定制度） ※65件認定（2021-2023FY）
徳島県（徳島県企業BCP認定制度） ※33件認定（2014-2024FY）
香川県（香川県中小企業BCP優良取組事業所認定制度）

各地方公共団体の取組の具体例

- 各地方公共団体において、ガイドライン等の制度面での施策と、補助金等の資金面での施策を組み合わせ、事業者のBCP・ジギョケイ策定を支援。

山梨県

- 2016年に県、東京海上日動火災保険（株）及び商工団体等により、**事業継続計画（BCP）策定支援等に関する協定**を締結。
- 山梨県総合計画（2023年策定版）に、**ジギョケイの認定件数の目標値を設定**（R5～R8累計：800社）
- 県が指定する「事業継続力強化計画策定セミナー」を受講し、一定の要件を満たすジギョケイの認定を受けた事業者に対し、**1社10万円の策定支援金制度**を実施（2023年）。

山梨県内事業者のジギョケイ認定取得実績（単独型）

2019	2020	2021	2022	2023
26	125	109	94	332

徳島県

- 災害や危機に強く安心して取引できる“徳島企業ブランド”づくりに向け、2009年に「**徳島県BCPステップアップ・ガイド**」を策定。
- さらに、2014年からは「**徳島県企業BCP認定制度**」を独自に創設して実施。これまで33件を認定。
- 加えて、**ジギョケイを簡易版BCPとして位置づけ**、セミナー・相談会の開催や個別訪問等を通じた**支援先の掘り起こし**、県内の**商工団体や大学等との連携**等により、事業者への策定支援を推進。

徳島県内事業者のジギョケイ認定取得実績（単独型）

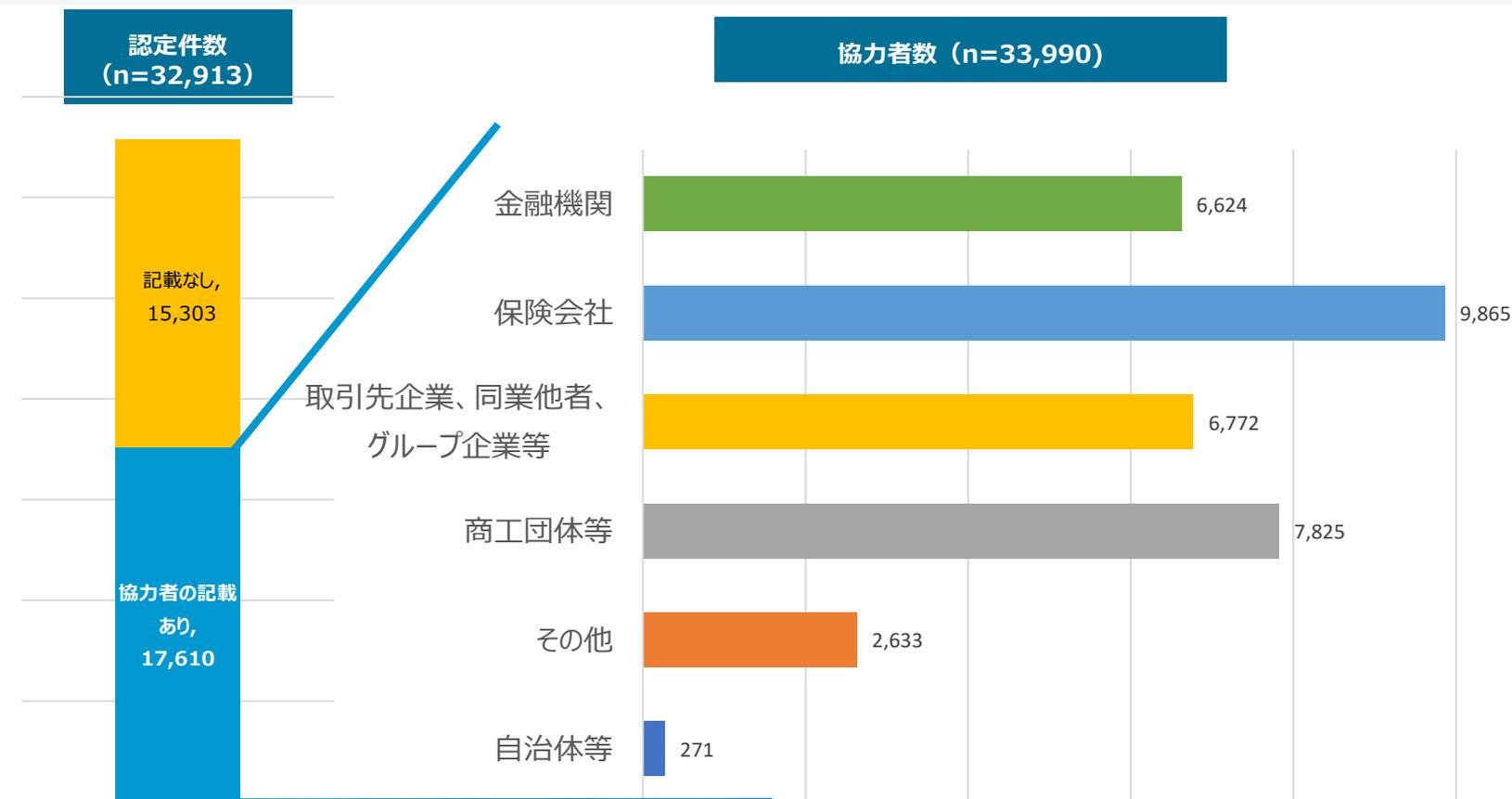
2019	2020	2021	2022	2023
42	134	150	125	256

藤枝市

- 市の中小企業振興に係る基本構想である「藤枝 エコノミックガーデニング」構想の中で、**具体的取組としてジギョケイの策定支援を位置づけ**。
- 併せて**BCP・ジギョケイの策定を要件とする「中小企業強靱化支援事業費補助金」制度**を実施。
- 2021年度以降、45件を採択し、事業継続力強化に取り組む事業者の経営基盤の強靱化を支援している。

実施協力者が関与する認定件数、協力者数

- ジギョケイの認定申請書「事業継続力強化の実施に協力する者の名称等」の項目を集計。
- 単独型の電子申請案件32,913件のうち、17,610件が実施協力者を記入（約53.5%）。記入された協力者数は延べ33,990者。



保険会社・金融機関の取組の具体例

- 保険会社において、ジギョケイを「顧客や地域社会を守る」ための事前対策として位置づけ、計画の策定支援を実施。
- 金融機関において、顧客の事業継続を支援する意義を見出すとともに、営業や社会貢献におけるツールとして策定支援を実施。

東京海上日動火災保険株式会社

- 「安心と安全の提供」という経営理念の下、地方創生に取り組む中でBCP策定支援を行ってきたところ、令和元年に創設されたジギョケイに着目。手薄となっていた初動対応や経営資源への対策を着実に計画できることから、策定支援を推進。
- 策定支援にあたっては、独自開発した「簡単早わかりシート」を活用し、複数回の面談を通じて計画の質を確保。また、不足資金の見える化を同ツールを通じて可能とし、リスクファイナンス支援も併せて実施。
- 支援体制については、全国各地の拠点にジギョケイをはじめとする地域支援の推進メンバーを配置。地方公共団体等との包括的な連携協定の締結をはじめ、地域内での状況に応じて各機関との連携を積極的に実施。

埼玉縣信用金庫

- BCP策定の支援は、直接の収益にはつながりづらいものの、融資先が被災により返済能力が下がってしまうと金融機関においてもマイナスであるため、既存の融資先へのBCP策定支援・フォローアップは長期的な目線でプラスの効果であると考え、積極的に支援。
- 支援の促進にあたり勉強会を実施し、職員自らで策定支援できるよう教育しているほか、支店で事業者とともに策定した計画を本部で添削する体制を構築。
- ジギョケイ策定を通じ、ハザードマップの確認に基づく想定リスクの把握や、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源の把握につながるほか、営業担当の若手職員におけるコミュニケーション能力向上にも副次的に寄与するなど、営業ツールとしても効果を発揮。

商工会・商工会議所の取組（1）

- 商工会・商工会議所が各地域の中で関係機関を巻き込みながらBCP・ジギョケイの策定支援体制を構築。

呉広域商工会（広島県）

- 平成30年7月豪雨により交通や物流に大きな影響が生じた際、商工会の初動対応として被害把握や呉市との連携体制について明文化しておく重要性を認識。
- これを受け、呉市と連携し「事業継続力強化支援計画」を作成。小規模事業者に対する、災害リスクの認識・事前対策の必要性周知、共済・保険加入の相談、呉市との被害情報報告ルートや平時の連携体制の構築、BCP・事業継続力強化計画の策定支援を目標に掲げた。
- 発災直後においては次なる災害への危機感から事前対策を進める動きが見られる一方、年数が経過するにつれ危機意識・被災経験の記憶の薄れを懸念し、商工会として今が重要なタイミングであると位置づけ、BCP・事業継続力強化計画の策定を推し進めた。

本庄商工会議所（埼玉県）

- 市内金融機関の情報共有や商工会議所施策の浸透を目的に「金融部会」を設置。地銀や信金、政府系金融機関の地元支店や、証券会社、保険会社、共済組合等約15機関が参加。
- リスクファイナンス確保の観点で融資や保険等と親和性の高い金融部会を会員事業者の防災・減災対策推進の実行部隊に位置づけ。関東経産局を講師としてリスクファイナンス判断シートの研修会を開催し、防災・減災対策への誘因について意見交換を実施。
- そのほか、埼玉県庁、本庄市役所、地域金融機関、公益財団法人（本庄早稻田国際リサーチパーク）からなる「地域連携会議」を年2回開催。防災・減災はもとより、事業者への支援情報等を密に共有することで、市内事業者の活性化を牽引。

商工会・商工会議所の取組（２）

- 各個別事業者に対して、商工会・商工会議所の通常の経営支援の延長で、地域防災や地域振興の観点も交えてBCP・ジギョケイ策定を支援。

美波町商工会（徳島県）

- 新型コロナをきっかけに商工会の内規として感染症対策を計画後、津波や地震などの**非常時に会社を維持する**ための対策として、**会員企業へ事業継続力強化計画を広める**ことを決意。
- 南海トラフ地震や津波の発生後の状況を想定し、**地域全体の復興に必要な業種の事業者から計画策定支援を開始**。
- 取り組むべき事が文書化**されることで緊急時対応が明確化するだけでなく、商工会としても**事業者の普段とは違う一面を見ることにつながる**ため、**平時の経営支援においても有効**と認識。
- 町内のみならずより**広域で企業同士が助け合う連携の構築**に向け、意識の高い青年部・女性部など、様々な連携体による**面として強靱な地域**を構想。

食の天草 にじ（熊本県）

- 地元特産品の『天草晩柑』を原料としたジュース、ゼリーを生産。起業から数年がたち、10人以上が働く規模になったところで**「ちゃんとした会社的な仕組み」が必要**だと痛感。2022年に**商工会・商工会議所が主催するジギョケイのセミナーに参加**し、策定支援を受けることになった。
- 当初、災害リスクは台風しか想定していなかったが、計画策定にあたり**専門家からは裏山の土砂崩れのリスクを指摘**。土砂災害時の避難経路等を整備するとともに、火事になった場合に備えた訓練の必要性も認識することができた。
- 今後は**災害時の代替生産**など、**地域内の他事業者との横の連携**も視野に入れる。

中小企業団体中央会・組合の取組

- 中央会では、各業界の事業継続や地域産業の保全の一助になるという想いの下、組合に対するBCP・ジギョケイ策定支援を実施。各組合においても、企業同士の連携強化等に活用。

大分県中央会

- 災害時など**不意の欠員への対応認識や南海トラフ地震発生の高まりを契機**として、会員である各組合向けの計画策定支援を開始。
- 各組合の**ニーズに合わせて**、①コンサル、②中小機構アドバイザー派遣、③県主催の策定講座等を**使い分けた支援**を展開。
- ①コンサル事業では、計画策定に関する集合研修等に加え、**過年度に策定した組合等を対象とする見直しや机上演習**等の支援も実施。
- 支援を受けた組合からは、計画策定を通じ**日常業務の見直し**にもつながった、災害時の**業界団体としての役割**が明確になった、**組合事務局の重要性**を再認識した、といった声が上がっている。

天山地区環境整備事業協同組合（佐賀県）

- 令和元～3年の大雨を受け災害対策の重要性を再認識。**連携による事業継続体制の明文化**ができる点や**国から認定**を受けられる点に着目。佐賀県中央会の後押しを受けながら**ジギョケイを策定**。
- 策定にあたっては、**組合各社の次期経営者が集う「後継者の会」**が活躍。対話を重ねながら計画を策定することで、**経営の中に防災・減災対策を加える大切さの認知**につながったほか、これまで以上に**連携企業同士が強固で良好な関係を構築するツール**としても役立った。
- また、**次期経営者が将来を見据えた経営を想像する場**として、**新事業に取り組みきっかけ作り**にもなり、ものづくり補助金の申請の検討にもつながった。